

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庵之下 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業管理本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3292）3751（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員事業管理本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,993,673	5,119,266	7,746,387
経常利益(千円)	56,115	21,835	93,768
四半期(当期)純損失() (千円)	387,629	55,873	394,989
四半期包括利益又は包括利益(千円)	138,791	31,901	134,863
純資産額(千円)	665,170	700,883	669,098
総資産額(千円)	5,504,154	5,466,390	6,087,798
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	55.54	8.00	56.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.1	12.8	11.0

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	1.78	5.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業活動の停滞や、消費の自粛などの影響がありましたが、一部回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、原発事故による外国人旅行者の激減、欧州金融危機や歴史的な円高、株価の低迷などから、雇用不安や国内景気の先行き不透明感など、依然として厳しい状況が続いております。

このように全般的に消費が低迷する中、当社では比較的堅調な輸入部門の売上拡大を図りました。洋書事業は原発事故後の外国人居住者・旅行者の減少が止まらず、予算を下回りました。しかし、メディア事業はK - P O P関連の売上とクラシックC Dの売上が堅調で、予算を大きく上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は51億1千9百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。営業利益は4千5百万円（前年同四半期比52.5%減）、経常利益は2千1百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。四半期純損失は投資有価証券評価損5千8百万円の計上を行った結果5千5百万円（前年同四半期の四半期純損失3億8千7百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

円高と欧米の景気低迷の影響で低調に推移しました。経済産業省が中心となり進めている「Cool Japan戦略」への取組の一環として来期も引き続きJapan Expo(パリ)とHyper Japan(ロンドン)に出展予定で、出品依頼者の募集など準備作業を開始しました。英文書は円高による為替差損の影響で大幅な減益となりました。海外大学図書館、研究機関向け輸出は来年度購入予算の実施による受注回復傾向は続いておりますが、10月の急激な円高により一時的な買い控えの影響が出て低調でありました。

その結果、当部門の売上高は13億6千1百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は2千7百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

（洋書事業）

東日本大震災、原発事故の影響で減少した外国人居住者、留学生、旅行者数が戻らず、書店での販売は依然として低調でありました。メディア部門の協力による輸入韓国アイドル雑誌の投入などにより挽回を図っております。

その結果、当部門の売上高は13億7千1百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業損失は1億2千3百万円（前年同四半期の営業損失8千6百万円）となりました。

（メディア事業）

ユーロ安の影響で、ユーロ圏レーベルと独占契約をしているジャズやクラシックが安定的な売上を維持しました。レディ・ガガなどの大型ヒット商品にも恵まれK - P O P関連商品と共に事業部を牽引しました。ネット販売ルートが好調でヘッドフォンやスマートフォン関連の音響商品、雑貨商材も好調に推移しており業績を押し上げる要因となりました。

その結果、当部門の売上高は21億1千3百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は1億4千3百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

日貿ビルのテナント退出後の新たな入居が無く売上減が継続しております。

その結果、当部門の売上高は1億1千万円（前年同四半期比14.5%減）、営業利益は4千8百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億2千1百万円減少し、54億6千6百万円となりました。

これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が5億5千8百万円、商品が1億4千6百万円減少したことによるものであります。

大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、また春季販売の収束後在庫調整を図ったことにより商品が減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円減少し、47億6千5百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が5億7千3百万円減少、固定負債で再評価に係る繰延税金負債が5千2百万円減少したことによるものであります。

支払手形及び買掛金の減少は大学等への英語教科書の仕入代金の支払によるものであり、再評価に係る繰延税金負債の減少は平成23年12月2日に公布された改正法人税法により法人税率が変更されたため、変更後の税率で税効果を再計算したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3千1百万円増加し、7億円となりました。

これは四半期純損失5千5百万円を計上したもののヘッジ会計を適用していたデリバティブ取引の終了により繰延ヘッジ損益の計上が減少したこと及び再評価に係る繰延税金負債で述べた税率変更による税効果の再計算により土地再評価差額金が増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント増加し12.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,000	-	430,000	-	195,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,951,000	6,951	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,951	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一丁目2番1号	22,000		22,000	0.31
計		22,000		22,000	0.31

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は22,100株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,177	1,079,473
受取手形及び売掛金	2,012,363	1,454,283
有価証券	53,779	12,206
商品及び製品	977,679	831,523
原材料及び貯蔵品	80	468
繰延税金資産	26,828	26,890
その他	102,282	112,314
貸倒引当金	3,058	2,853
流動資産合計	4,098,133	3,514,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,143	302,667
土地	1,178,600	1,178,600
リース資産(純額)	22,483	23,027
その他(純額)	13,078	11,096
有形固定資産合計	1,531,305	1,515,391
無形固定資産	43,525	49,314
投資その他の資産		
投資有価証券	324,564	284,357
長期貸付金	7,182	5,462
繰延税金資産	65,654	59,538
その他	53,260	74,744
貸倒引当金	36,037	36,725
投資その他の資産合計	414,624	387,377
固定資産合計	1,989,455	1,952,083
繰延資産		
社債発行費	209	-
繰延資産合計	209	-
資産合計	6,087,798	5,466,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559,286	985,689
短期借入金	2,289,685	2,289,840
1年内償還予定の社債	17,500	-
リース債務	5,645	9,318
未払法人税等	9,615	1,145
前受金	305,754	334,781
賞与引当金	16,332	3,868
返品調整引当金	42,542	12,555
デリバティブ債務	44,833	3,460
その他	180,822	137,896
流動負債合計	4,472,017	3,778,555
固定負債		
長期借入金	280,925	380,930
リース債務	17,765	25,337
退職給付引当金	161,318	151,370
再評価に係る繰延税金負債	424,259	371,604
その他	62,413	57,709
固定負債合計	946,681	986,952
負債合計	5,418,699	4,765,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	395,943	451,817
自己株式	5,332	5,448
株主資本合計	224,513	168,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,342	60,451
繰延ヘッジ損益	45,060	5,389
土地再評価差額金	618,402	671,057
為替換算調整勘定	63,415	72,855
その他の包括利益累計額合計	444,584	532,360
純資産合計	669,098	700,883
負債純資産合計	6,087,798	5,466,390

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,993,673	5,119,266
売上原価	3,969,514	4,166,653
売上総利益	1,024,159	952,613
返品調整引当金戻入額	70,026	75,613
返品調整引当金繰入額	37,937	45,626
差引売上総利益	1,056,248	982,600
販売費及び一般管理費	960,268	937,033
営業利益	95,979	45,567
営業外収益		
受取配当金	7,729	8,427
違約金収入	7,171	-
その他	3,143	1,480
営業外収益合計	18,045	9,907
営業外費用		
支払利息	31,352	28,572
為替差損	23,907	4,060
有価証券運用損	1,087	673
その他	1,561	332
営業外費用合計	57,908	33,639
経常利益	56,115	21,835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,057	-
固定資産売却益	358	241
その他	60	-
特別利益合計	2,476	241
特別損失		
投資有価証券売却損	-	162
投資有価証券評価損	434,898	58,188
固定資産除却損	5	-
倉庫移転費用	7,703	-
その他	54	11,026
特別損失合計	442,661	69,377
税金等調整前四半期純損失()	384,069	47,299
法人税等	3,560	8,573
少数株主損益調整前四半期純損失()	387,629	55,873
四半期純損失()	387,629	55,873

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	387,629	55,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272,943	4,890
繰延ヘッジ損益	5,559	39,670
土地再評価差額金	-	52,654
為替換算調整勘定	18,545	9,440
その他の包括利益合計	248,838	87,775
四半期包括利益	138,791	31,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,791	31,901
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法人税等が6,109千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は52,654千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。	当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書及び年間購読の洋雑誌の売上高は季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	37,727千円	35,318千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	1,129,739	1,530,909	1,793,358	129,266	4,583,273	410,399	4,993,673	-	4,993,673
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	276,535	-	-	-	276,535	14,675	291,211	291,211	-
計	1,406,274	1,530,909	1,793,358	129,266	4,859,809	425,075	5,284,884	291,211	4,993,673
セグメン ト利益又 は損失 ()	37,824	86,264	142,350	64,412	158,322	9,352	167,674	71,695	95,979

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 71,695千円はセグメント間取引消去 5,346千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,126,832	1,371,350	2,113,734	110,556	4,722,473	396,793	5,119,266	-	5,119,266
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	234,784	-	-	-	234,784	843	235,628	235,628	-
計	1,361,616	1,371,350	2,113,734	110,556	4,957,257	397,637	5,354,894	235,628	5,119,266
セグメント 利益又は損 失()	27,869	123,306	143,494	48,125	96,183	17,092	113,275	67,708	45,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 67,708千円はセグメント間取引消去 3,086千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 64,621千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社（提
出会社）の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	55円54銭	8円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	387,629	55,873
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千 円)	387,629	55,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,978	6,978

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式
が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

日本出版貿易株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 津倉 眞 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。